



平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月2日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門統括 兼総務部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成23年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	769	14.1	83	29.5	89	26.7	51	28.0
23年1月期第1四半期	674	△12.6	64	△50.4	70	△48.5	40	△49.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	8.06	—
23年1月期第1四半期	6.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	10,661	10,047	94.2	1,558.37
23年1月期	10,707	10,073	94.1	1,562.37

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 10,047百万円 23年1月期 10,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,590	8.7	159	△19.0	171	△19.6	99	△20.0	15.45
通期	3,150	4.4	301	△30.3	323	△30.2	189	△29.1	29.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年1月期1Q 6,669,000株 23年1月期 6,669,000株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 221,408株 23年1月期 221,408株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年1月期1Q 6,447,592株 23年1月期1Q 6,447,685株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第1四半期累計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直し、足踏み状態を脱しつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業活動の低下や自粛ムードによる個人消費の落ち込みなどのマイナス要因が発生し、先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもとで、国内では電力や電鉄・車両業界、海外では中近東地域や中国をはじめとするアジア地域を重点に営業活動を進めた結果、震災の復旧・復興需要も加わり、売上高及び受注高とも順調に伸び、当第1四半期累計期間の売上高は769百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

また、利益面におきましては、みなみ草津工場稼動に伴う初期費用の発生があったものの、売上高が前年同期を大きく上回ったことにより、営業利益は83百万円(前年同期比29.5%増)、経常利益は89百万円(前年同期比26.7%増)、四半期純利益は51百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

海外向けカムスイッチは大きく減少しましたが、国内の電力向け配電自動化子局用スイッチや配電盤用リミットスイッチ、海外向けの遮断器用補助スイッチなどが好調に推移したことから、売上高は189百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(接続機器)

国内外の受配電盤向け試験用端子や海外向けモータ関連の端子台が前年同期比30%以上の伸びを示したほか、電力向けねじアッパ式端子台も好調に推移したことから、売上高は350百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

(表示灯・表示器)

鉄道車両用の側灯や国内の変電設備向け落下式故障表示器が減少しましたが、電力向けの丸形LED表示灯が増加し、表示器マクリットも堅調に推移したことから、売上高は89百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(電子応用機器)

電力及び電鉄業界の変電設備向けI/Oターミナルやリレーユニットが急増したほか、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットやアナンシェータも増加したことから、売上高は138百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比45百万円減少し、10,661百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少431百万円、受取手形及び売掛金の増加90百万円、みなみ草津工場の建屋、クリーンルーム用エアシャワー及び太陽光発電システムなどの増加786百万円及び工場建設等に関する建設仮勘定の減少549百万円を含む有形固定資産の増加245百万円等によるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比19百万円減少し、613百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加39百万円、未払法人税等の減少73百万円及び賞与引当金の増加39百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比25百万円減少し、10,047百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少28百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ331百万円減少し、当第1四半期会計期間末には345百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間において営業活動による資金の減少は、5百万円(前年同期は239百万円の増加)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益89百万円、減価償却費53百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額90百万円、たな卸資産の増加額65百万円及び法人税等の支払額108百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、253百万円(前年同期比1,352.1%増)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入100百万円(同預入による支出との純額)、みなみ草津工場の建屋、クリーンルーム用エアシャワー及び太陽光発電システムなどの支出293百万円を含む有形固定資産の取得による支出351百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、72百万円(前年同期比2.3%増)となりました。要因は、配当金の支払額72百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、東日本大震災に起因するサプライチェーン(供給体制)の混乱や電力の供給不安、個人消費の落ち込みなどの不確定要素が多く、日本経済の先行きに不透明感が残りますが、中国をはじめとする新興国を中心とした景気の持ち直しを背景に、企業の生産活動が回復していくとみられる今期の後半から回復基調をたどるものと予測しております。

このような状況のもとで、当社は、高信頼性カムスイッチや遮断器用補助スイッチ、テレフォンリレー、配線脱落防止端子台、鉄道車両用の側灯、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットなどの拡販に努め、一方で徹底したコスト削減などの改善活動に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

なお、現時点では平成23年3月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物(純額)」は539百万円であります。

前第1四半期会計期間において、投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の投資その他の資産に含まれる「投資有価証券」は993百万円であります。

前第1四半期会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」(当第1四半期会計期間末残高は41百万円)は、金額的重要性に乏しいため、当第1四半期会計期間より「固定負債」に一括掲記することとしました。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,545,422	4,976,621
受取手形及び売掛金	1,215,994	1,125,781
製品	128,615	107,751
仕掛品	289,457	236,418
原材料	294,867	303,257
その他	62,936	74,499
流動資産合計	6,537,294	6,824,329
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,209,642	513,218
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	340,485	791,532
有形固定資産合計	2,907,555	2,662,178
無形固定資産	17,767	17,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,832	1,169,728
その他	24,173	33,825
投資その他の資産合計	1,199,005	1,203,554
固定資産合計	4,124,329	3,882,876
資産合計	10,661,623	10,707,206

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,832	78,216
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	37,630	110,640
賞与引当金	83,577	44,387
役員賞与引当金	4,420	22,380
その他	134,817	127,171
流動負債合計	558,278	562,796
固定負債	55,591	70,903
負債合計	613,870	633,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,309,791	7,338,444
自己株式	△113,321	△113,321
株主資本合計	9,987,959	10,016,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,793	56,894
評価・換算差額等合計	59,793	56,894
純資産合計	10,047,753	10,073,507
負債純資産合計	10,661,623	10,707,206

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	674,315	769,062
売上原価	414,391	478,154
売上総利益	259,924	290,907
販売費及び一般管理費	195,557	207,575
営業利益	64,366	83,331
営業外収益		
受取利息	5,668	4,762
その他	1,447	2,262
営業外収益合計	7,116	7,025
営業外費用		
支払利息	669	651
営業外費用合計	669	651
経常利益	70,813	89,706
特別損失		
固定資産除却損	362	16
特別損失合計	362	16
税引前四半期純利益	70,450	89,689
法人税等	29,864	37,747
四半期純利益	40,586	51,941

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,450	89,689
減価償却費	39,965	53,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,098	39,190
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,437	△17,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59,624	—
受取利息及び受取配当金	△5,668	△4,762
支払利息	669	651
有形固定資産除却損	362	16
売上債権の増減額 (△は増加)	66,294	△90,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,870	△65,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,334	39,615
長期未払金の増減額 (△は減少)	58,744	△17,280
その他	41,631	65,685
小計	262,692	92,671
利息及び配当金の受取額	12,309	10,278
利息の支払額	△854	△495
法人税等の支払額	△34,936	△108,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,211	△5,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,800,000	△3,500,000
定期預金の払戻による収入	3,800,000	3,600,000
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,066	△351,508
無形固定資産の取得による支出	—	△1,505
投資有価証券の取得による支出	△300,150	△149
その他	△233	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,449	△253,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△70,543	△72,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,574	△72,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,187	△331,198
現金及び現金同等物の期首残高	435,984	676,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	587,171	345,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(生産実績)

当第1四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	196,523	15.0
接続機器 (千円)	436,255	56.4
表示灯・表示器 (千円)	111,236	10.3
電子応用機器 (千円)	146,503	22.1
合計 (千円)	890,519	32.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当第1四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器	218,128	14.5	129,876	46.3
接続機器	405,423	23.9	169,990	51.4
表示灯・表示器	104,496	△21.3	44,064	△44.8
電子応用機器	183,717	28.6	132,017	3.9
合計	911,765	14.9	475,949	16.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

① 当第1四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	189,974	1.8
接続機器 (千円)	350,962	20.5
表示灯・表示器 (千円)	89,729	5.6
電子応用機器 (千円)	138,395	24.2
合計 (千円)	769,062	14.1

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第1四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同四半期比 (%)
メーカー (千円)	475,453	14.4
国内向け商社 (千円)	212,313	17.2
海外向け商社 (千円)	81,295	4.9
合計 (千円)	769,062	14.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の10.6%となっております。

販路	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	37,658	46.3
中近東	24,655	30.3
中国	18,981	23.4
合計	81,295	100.0

以 上